

## 週明けの合意なき離脱リスク再燃に注意

～離脱期限が迫るなか、双方にらみ合いが継続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ ジョンソン首相は28日にも、11月6日に議会解散、12月12日に総選挙を求める解散動議を提出することを計画している。他方、EU側は25日に予定していた離脱期限の延期決定を、28日か29日の緊急首脳会議に先送りする可能性が浮上している。野党勢は離脱期限の延期が確定するまで解散に応じない意向のため、解散動議が再び否決される可能性がある。最終的にEUが離脱期限の延期を拒否する可能性は低い、月末の離脱期限が間近に迫るなか、実は合意なき離脱のリスクが消えていなかったとの不安が週明けの金融市場に広がる可能性に注意が必要となる。

10月末の離脱実現が困難となったジョンソン首相は24日、EUが来年1月末までの離脱期限の延期を提案してきた場合、先に第二読会を通過した離脱関連法案の審議を再開し、11月6日の議会解散までに法案成立を目指すこと、そのうえで12月12日に総選挙を実施する計画を明かした。EUは早ければ25日中にも英国からの延期要請に回答することが見込まれる。多くのEU諸国は英国の提出した書簡通り、来年1月末までの離脱延期を認める方針だが、フランスは総選挙実施など明確な理由のない限り、例えば11月15日までの短期延長を主張していることが伝えられる。離脱期限でコンセンサスが得られれば、首脳会議を书面開催し、25日に離脱延期を認める回答をする模様だ。この場合、英国議会の承認なしで離脱期限の延期が確定する。離脱期限の意見集約が難航する場合、28日か29日に対面で緊急首脳会議を開催し、そこで結論を出す模様だ。英国の書簡と異なる離脱期限をEU側が提案した場合、2日以内に英国議会に持ち帰って検討する。これを英国議会が拒否すれば合意なき離脱となる恐れがあり、議会が拒否する可能性は低い。

ジョンソン首相は週明け28日にも議会で解散動議を提出する計画で、労働党のコービン党首など多くの野党勢は、EUからの返答を待ってこれを判断するとしている。過去2回の解散動議は離脱延期が確定するまでは選挙に応じないとする野党勢の反対により否決されてきた。解散動議が成立するには下院の3分の2の賛成が必要となる。各種の世論調査で保守党のリードが続いており、労働党議員の間には早期の総選挙に否定的な意見も根強い。また、野党の穏健勢力の間では、総選挙でジョンソン首相を退陣に追い込み、より穏健な形での離脱や国民投票の再実施を通じた離脱阻止を目指す動きもある。こうした勢力にとっては、離脱確定後の総選挙実施を目指すジョンソン首相の提案に応じる誘因は乏しい。EU側も英国の方針が固まらない限り、長期延長とするか短期延長とするかの結論が出ない。25日中の結論が見送られるとの報道もあり、その場合、野党勢は離脱延期が確定していないとし、ジョンソン首相の解散動議に反対する可能性が高い。

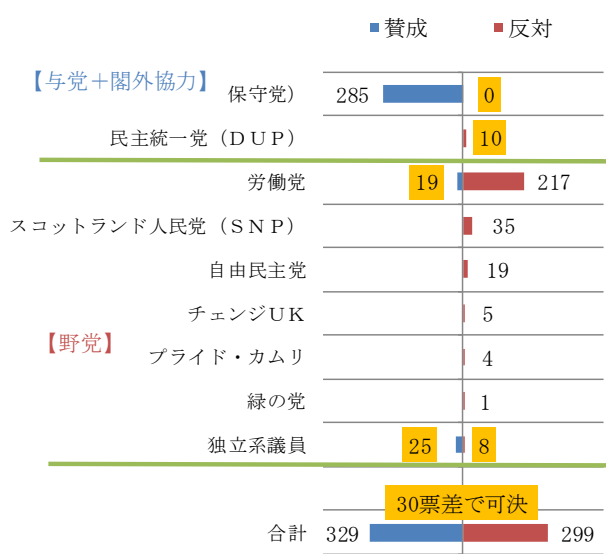
しかも、28日に解散動議が可決された場合も、ジョンソン首相が提案する11月6日の議会解散までには、28日も含めて7日しか審議日程がない。金曜日や週末も審議に充てたととしても10日だ。当初首相が提案した下院を3日で通過することを目指す議事日程に比べるとやや余裕があるが、野党

勢の修正機会を極力少なくしようとの狙いも透けてみえる。こうした点に鑑みても、野党勢がジョンソン首相の提案にすんなり応じるとは限らない。最終的にEU側が離脱延期に応じない可能性は低い、10月末の離脱期限が迫るなか、実は合意なき離脱のリスクが消えていないとの受け止めが週明けの金融市場に広がる恐れがある。

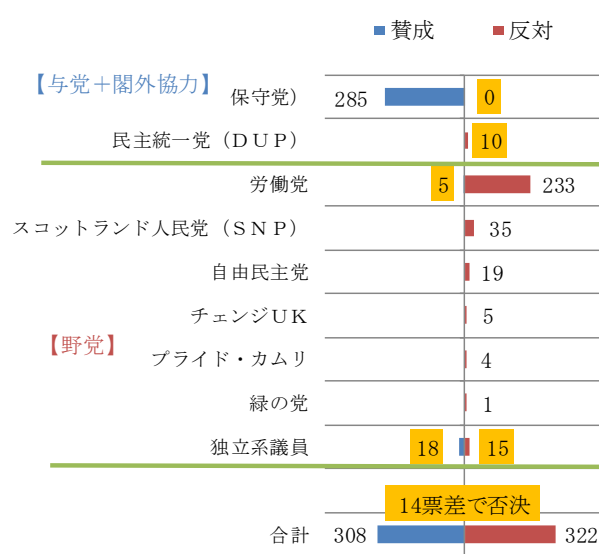
離脱延期の確定後、離脱関連法案の審議を進める過程で、野党勢は様々な形の修正動議を提出してくることが予想される。過去の示唆的投票の結果からは、関税同盟への恒久残留や国民投票の再実施を求める修正動議が賛成多数となる可能性は低いとみられるが、移行期間の延長是非を議会が判断する修正動議が通る可能性がある。来年12月末までの移行期間の間にEUとのFTA協議がまとまらなければ、英国はWTOルールに基づいてEUと貿易することになり、合意なき離脱時に不安視されたのと同様に物流混乱や関税業務が発生する。22日の離脱関連法案の第二読会採決で賛成に回った保守党離党議員や労働党の離脱派議員の一部は、こうした移行期間終了後の「崖」を不安視している。崖回避につながる移行期間延長の修正動議には賛成票を投じる可能性がある。だが、仮に移行期間延長の修正動議が通った場合、今度は3度目の合意受け入れ採決に反対票を投じた保守党内の最強硬離脱派20数名が、修正後の離脱案の受け入れを再び拒否する可能性がある。第二読会採決での30票差の可決により、合意あり離脱は手の届くところにあるが、今後の議会審議での紆余曲折はやはり否定できない（図）。

（図）英離脱関連法案採決の投票結果

【離脱関連法案の第二読会採決（10/22）】



【離脱関連法案の審議日程採決（10/22）】



出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。